

質疑応答要旨

日時 : 2006年10月25日

発表者 : 野村ホールディングス株式会社 執行役兼 CFO 仲田正史

Q1: 債券のトレーディング益について3つご質問させて頂きたい。まず、決算説明資料の7ページを見ると、フィクスト・インカム収益が1Qから2Qにかけてかなり下がっている。一方で、「(債券トレーディング収益) - (MTNのヘッジ損益) - (国内営業部門の販売報酬) + (純金融収支)」で見ると420億円と、1Qの260億円から増えているのは何故か？株のトレーディングとの入り繰りがあるのか？

2つ目は、ローン関連ビジネスの実績だが、どのくらい貢献しているのか？1Qと比較して改善はあったのか？最後に、足元の債券トレーディングの環境についてお伺いしたい。10月にかけてボラティリティが低下しており、引き続き厳しい状況が続いているかと思うが、このままの状況が続くと、今後も2Q並の業績が続くと解釈していいか。

A1: フィクスト・インカム収益の状況だが、やや分かりにくくなっていることは事実。ご質問の通り株式のトレーディングとの入り繰りも一部ある。またフィクスト・インカム収益には、純粋なトレーディングのみならず、トレーディング以外の手数料や、債券販売に関わる部分、アレンジメントフィーやその他財務上トレーディング勘定以外に計上される部分があり、そのギャップがでている。

2つ目の質問については、お手元の資料のP34をご覧頂きたい。ここに具体的に例示させて頂いているが、その中にローン関連ビジネスがある。ここに1,300億円という数字が載っているが、1Qの1,200億円と比較すると、NCIという子会社を使った様々なローンビジネスの展開を図っており、具体的な収益は公表していないが、ビジネスとしては順調に立ち上がっていると言える。

最後のご質問については、ご指摘の通り、2Qはボラティリティという意味では短期よりは長期の金利のボラティリティがほとんど横ばいであった。為替のボラティリティはこの3カ月で急速に低下した。エクイティのボラティリティもかなり低下したということで、この部分はトレーディングにとってはマイナス材料であったことは事実である。10月以降は、その傾向は反転したという状況にはなっていないが、フィクスト・インカムについては足元では改善の兆しができたという印象である。

Q2: ローン関連ビジネスの昨年通期での実績はいくらだったのか？また、再確認させて頂きたいのだが、7ページのフィクスト・インカム1Qから2Qの減少については、トレーディング収益以外の部分の要因で下がっているという解釈でいいのか？

A2: 昨年のローンの取扱高は4,700億円強である。2つ目のご質問については、おっしゃられたように、トレーディング自体の部分もあるが、それ以外の影響もあるというのが事実。つまり、商品組成部門で商品を組成し、様々な手数料のやりとりがあるので、財務の勘定上はフィクスト・インカムやエクイティ等の勘定をまたがって計上されることもある。フィクスト・インカムはコアのトレーディング部分で収益が上がっていないので、それ以外の影響が目立っているというのもある。

Q3: 通期での経営目標は達成可能だと考えているということだったが、再度経営目標を確認させて頂きたい。また、情報通信関連費用が増えているので、IT関連投資について今後数年タームでみた場合の投資見

通しを教えて欲しい。

A3: 従前より申し上げているが、ROE10 - 15%のレベルを継続的に達成できる体制を築くということである。この数字を念頭におきながら、ビジネスを進めている。IT 関連投資については、具体的な投資予算等は公表していないが、見通しという意味では目先の状況にあまり振り回されずに、きちんとした投資を行っていききたい。すなわちある程度のペースで IT 投資を行っていききたいと考えている。特に、リテールの分野、100兆円の預かり資産、あるいは500万口座を目標としているが、インフラなりプラットフォームへの投資を進めていきたい。同時に事務的リスクや災害等がおきたときのビジネス・リカバリー、ビジネス・コンティニュイティへの投資も中長期的なところを見越して、リスク管理関係も含めて、引き続き IT 投資を行っていく。

Q4: すかいらーくへの投資について、NPF ファンドが 1,000 億円投資していると思うが、今回 530 億となっている。三井物産からは100億出資したというリリースが出ているが、当初の1,000億円の半分ぐらいを他の会社から募っており、その結果連結対象ではなくなったという理解でよいか？

A4: NPF はこれまでマジョリティでの投資を行い、企業価値を高め、それによって投資リターンをあげるというケースが多く、100%のマジョリティ出資や、時には人を送るということを行っていた。しかし、昨年からの投資分野を分散・拡大させていくことになり、それ以来 100%のマジョリティのみを追求するのではなく、何人かの投資家を募って共同投資を始めるようになった。すかいらーくはその一環として見て頂きたい。また、米国会計基準に基づき、連結の必要はないということなので連結としていない。

Q5: 短信の 23 ページに野村不動産 HD の評価替えの話がでていますが、1株当たりの払込資本の額に調整すると書いてあるが、これは IPO 時の 3,500 円に簿価をあげるのか、今の払込資本を株数で割った額まで評価を上げるのか？

A5: 短信の P23 にあるように、野村不動産の上場に関しては、持分法適用会社である野村土地建物の連結子会社である野村不動産 HD の一部売出しや、保有分にかかる持分増加の影響が 3Q に出てくる予定であり、それを当社は持分法で取り込むことになる。

Q6: 野村土地建物で評価を変える場合、一株あたりの払込資本にかえるように読めるが、簿価が 400 円のものをごどのような基準で変えるのか？ IPO の価格であれば、3,500 円が基準となると思うが。

A6: 野村不動産は当社の持分法適用会社である野村土地建物の子会社。野村土地建物の連結処理にあたっては、基本的には、純資産をベースとした会計処理となる。

本資料は、米国会計基準による 2007 年 3 月期 第 2 四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2006 年 10 月 26 日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

2007年3月期 第2四半期 決算テレフォン・カンファレンス(英語)

質疑応答要旨

日時 : 2006年10月25日

発表者 : 野村ホールディングス株式会社 執行役兼 CFO 仲田正史

- Q1: 第2四半期のプライベート・エクイティ連結/連結除外等によるバランス・シートへの影響を教えてください。
- A1: すかいらーくのMBO、タンガロイの部分売却など、この第2四半期も投資・回収の循環があり、その中で当社のバランス・シートにも多少の影響があった。なお、ポジションについては資料の30ページに開示している。
- Q2: テラ・ファーマの評価損益は、具体的にどの案件から発生したものなのか。
- A2: ポートフォリオの詳細については開示できないが、テラ・ファーマのバリュエーションは毎四半期、公正価値で評価しており、今第2四半期についても一部のポジションでマーク・アップがあった。
- Q3: 敵対的買収案件の一般的な収益性について教えてください。
- A3: 基本的には、敵対的案件の場合、友好的な案件と比べ収益性は比較的高くなると考える。また、将来的には日本の手数料水準も米国に近づいてくのではないかと考える。
- Q4: 足元のIBのパイプラインは。
- A4: 第3四半期に入ってから大型案件を何件か発表しており、パイプラインは引続き堅調である。
- Q5: ジョインベストの足元の状況を確認したい。競合他社と比べた手数料の状況、信用取引の割合などを含めてコメントしてほしい。
- A5: 市場環境の減速などタイミングがベストでなかったこともあり、新規顧客の獲得は目標に達しておらず、損益分岐点も越えられていない。ただし、ビジネスを開始してからまだあまり時間がたっておらず、評価するには時期尚早と考えている。なお、下期に入りマーケットも徐々に回復し、投資家の動きも活発になってきており、下半期にはジョインベストの業績は回復すると考えている。
- Q6: 市場環境によりトレーディングが停滞とのことだが、具体的にどういったことが要因であったのか。
- A6: 当社のトレーディングは顧客のオーダーフローをベースにしており、プロップ比率は低い。金利・為替の環境が厳しく、顧客トレードのためのポジションから収益を達成することが厳しかった。また、昨年と比べると外債の販売減少による影響もあった。
- Q7: 投信販売について、過去数四半期のトレンドを見ると横ばいとなり、以前の伸びが無くなっているが、第2四半期を月次で見るとどのような動きを辿ったのか。足元10月の状況も含めて教えてください。
- A7: 投信販売は、7、8、9月の3カ月を通してほぼ水準で推移した。また、10月も引き続き堅調なインフローがあり、資金流入のペースは概ね第2四半期並みとなっている。

Q8：野村不動産上場によるバランス・シートへの影響を教えてください。

A8：連結子会社ではないため、当社のバランス・シートへの影響はない。

本資料は、米国会計基準による2007年3月期 第2四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2006年10月25日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。